

東京圏における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する研究

(2) 社会空間構造の経年変化

明治学院大学 浅川達人

【1. 目的】本研究の目的は、東京大都市圏の社会空間構造の経年変化について考察することにある。筆者はこれまで、1975年から1990年までの変化について分析し、「かつて歴史的・社会文化的に形成された地域特性を強く持った各地域が、その特性を少なくとも相対的に弱め、東京都心部からの距離帯ごとに同質的な同心円構造を形作るようになった」（倉沢・浅川 2004：23-24）ことを指摘した。また、1990年から2000年までの変化については、1990年までの東京に見られた東京大都市圏全体に広がる同心円構造の明確化という方向性が一層進行し、「各地域社会を全方向的に均質な中心対周縁という凝離した空間で序列化する力が、東京圏の構造変容の基本的な方向を定めてきた」（浅川 2006：68）ことを指摘した。

しかしながらこれらの研究においては、分析に用いた変数およびクラスター分析の手法が異なるため、通時的な比較が困難であった。そこで本研究では、1990年から2010年までについて、同一の変数と分析手法を用いて分析し、構造変化の方向とその論理について再度考察する。そのうえで、このような社会空間構造の変化が、格差拡大の進行過程とその社会的帰結とどのように関連しているかを検討することが、本研究の目的である。

【2. 方法】分析に用いたデータは、1990年、2000年、2010年の国勢調査データであり、東京駅を中心とした半径60km圏内の基準地域メッシュを分析の単位とした。分析に用いた変数は、人口構成(2変数)、就業構造(4変数)、学歴(1変数)、人口流入(1変数)、住宅(1変数)、職業階層(2変数)、通勤通学(3変数)の14変数であった。社会地区分析はK-means法により行い、各年次ともに10の社会地区を析出した。

【3. 結果】1990年は、第3次産業就業者比率、大卒者比率、流入人口比率、県内他市区町村への通勤通学者比率などが高いという特徴をもつ社会地区が23区西部を占め、23区東部と南部は第2次産業就業者比率が高い社会地区が占めていた。茨城県南部、埼玉県、神奈川県には第2次産業就業者比率が高い社会地区が、千葉県には第1次産業就業者比率が相対的に高い社会地区が広がっていた。

2000年には、23区西部と同一の社会地区が23区東部と南部にも広がり、都心に通勤するホワイトカラー比率が高い社会地区がそれを取り囲んでいた。その外側を、第2次産業就業者比率が高い社会地区が千葉県までを含めて広がっていた。

2010年には、23区など都心に近い地域では大きな変化は見られず、東京大都市圏の外縁部に変化が見られた。第2次産業就業者比率が高い社会地区は、茨城県南部の埼玉県境のみに集積していた。それ以外は県内他市区町村への通勤通学者比率が高い社会地区に覆われることとなった。

【4. 考察】東京大都市圏の都心部にあたる23区内については、東西格差が薄れサービス業従業者に象徴されるホワイトカラー化が進行したように見える。しかしながら、サービス産業を再分類すると、新中間階級と労働者階級とに空間的に分断されていることが明らかとなった。一方周辺部については、Amazonに代表されるようなオンラインショッピング隆盛の影響のもと、茨城県への製造業の集積と、埼玉県・千葉県への物流関連事業所の集積という segregation がみられた。

[文献]Asakawa, Tatsuto, 2016, Changes in the Socio-Spatial Structure in the Tokyo Metropolitan Area, Development and Society, Vol.45, No.3, 537-562.

浅川達人「東京圏の構造変容-変化の方向とその論理-」『日本都市社会学会年報』vol.24, 2006

倉沢進・浅川達人(編)『新編東京圏の社会地図 1975-90』東京大学出版会, 2004

[注]本研究は、科研費基盤研究(A)「大都市部における格差拡大の進行過程とその社会的帰結に関する計量的研究」(課題番号15H01970 研究代表者:橋本健二)による成果の一部である。